

2010年6月

■温家宝首相来日——日中首脳会談

鳩山由紀夫首相は31日、中国の温家宝首相と首相官邸で約1時間30分会談した。両首脳は東シナ海ガス田共同開発問題について早期の条約締結交渉入りで合意した。近く局長級会合を開く方向で調整に入った。

また、日本近海での中国海軍の活動活発化や韓国の哨戒艦撃沈事件について、鳩山首相から申入れまたは国連安保理提起への同調要請がなされたが、温首相は前者に関しホットラインの構築を提案しただけで慎重な対応を示した。両首脳は人的交流の拡大でも一致。温首相は日本のメディア関係者を今後5年で500人、中国に招待すると述べた。

一方、両政府は会談後、中国製冷凍ギョーザ中毒事件を受け、相手国の食品関連施設への相互立入り検査容認を明記した「食品安全推進イニシアチブに関する覚書」を取り交わした。

<日中首脳会談の骨子>

- 東シナ海ガス田共同開発の条約締結交渉に早急に入ることで一致
- 防衛当局間で海上危機管理メカニズムの構築を加速することで一致
- 温首相が日中間の電話ホットライン設置で合意
- 韓国の哨戒艦撃沈事件について意見交換
- 食品事故の対応などを決めた「日中食品安全推進イニシアチブ」創設に調印

【ガス田条約、早期交渉へ】

初の条約交渉は6月にも東京で開催される見通しだが、日本政府内では本当に進展が得られるのか、懐疑的な声が出る。境界線の画定がかかわる問題だけに、いつまでに条約を締結するのか、具体的な期限は会談でも明示されなかった。08年の日中合意では、中国が03年に先行し、開発に着手した「白樺」に、日本のエネルギー会社などが資本参加することを決めた。ただ、採算がとれる見通しが立ち、条約締結で政治的なリスクが取り除かれることが、日本法人の出資の前提となっていた。

東シナ海ガス田の開発は、総事業費が数千億円規模に膨らむ可能性が高い大型事業だが、中国側の調べで確認されている天然ガスの採掘可能な埋蔵量は約1.8億バレル(石油換算)。サハリンの二つのプロジェクトの確認埋蔵量約95.2億バレルと比べてもはるかに少ない。エネルギー業界も「埋蔵量が少なく、海溝を挟む日本側からのパイプライン敷設にコストがかかる」と期待は高くない。ただ、新興国などの経済成長に伴い、天然ガスは長期的には値上がりするとの見方が一般的だ。経済産業省幹部は「エネルギー政策上、自国の庭先に権益を持つガス田を増やしたい」と意気込む。

一方、中国では日中首脳会談の内容をメディアが伝え始めた31日午後から、早期交渉入りを批判する書込みがネット上に早速出てきた。08年の合意以降、日中間で協議がほとんど進まなかった背景には、ネット上で日本に譲歩しすぎるとの政府批判が高まったことがある。

東シナ海の境界線をめぐっては、両国の海岸線から等距離をとった中間線を主張する日本側に対し、中国の主張は大陸棚の末端である。また、太平洋をはじめ外洋での活動を活発化させる中国海軍の動きも不安定要素だ。外交筋は「条約交渉の具体論が進んでいけばネット世論や軍が強く反対する可能性がある」とみる。

【食の安全、協力で覚書】

長妻昭厚生労働相は31日午前、厚労省で中国の王勇・国家品質監督検査検疫総局長と会談した。「食の安全」問題をめぐり日中の閣僚級が会談するのは初めて。

「食の安全」をめぐる新たな協力の枠組みを定めた「日中食品安全推進イニシアチブ」を正式に合意。閣僚級会談を年1回と定期化するほか、輸出入食品の安全問題が生じた場合、同意に基づき双

方の関係施設への立入り検査を可能とした。また、問題発生時は製品の製造元や流通経路、今後の再発防止策などの情報も速やかに相手国に伝えることを盛り込んだ。中国製野菜の輸出時の検査に向けた取組みの強化など双方が今年度中に実施すべき行動計画についても合意。輸出入貿易の個別問題が起きた際は事実を速やかに公表。実務者協議の開催や調査により、早期解決に努力することも申し合わせた。会談では6月に中国で実務者協議を開くなど今後の協力の段取りも決めた。

会談後、首相官邸で「日中食品安全推進イニシアチブに関する覚書」に署名。厚労相はこの後、記者団に「食の安全を守るためのチェック体制の土台ができた」と指摘した。同イニシアチブは、鳩山首相が昨年10月の中国の温家宝首相との会談で提唱。協力の枠組みを決めることで、08年の中国製冷凍餃子中毒事件で生じた消費者の中国製食品への不安払拭をねらうものだが、3月に中国で事件の容疑者が拘束されたのを機に協議を前進させる環境が整い今回の署名に至ったといえる。

【経団連訪問で意見交換】

温首相は31日、東京大手町の経団連会館で米倉弘昌日本経団連会長らと昼食をともにし、日中間の経済情勢について意見交換した。

温首相はあいさつのなかで「中国は経済成長の維持、構造改革、インフレ抑制を三位一体で進めていく。なかでもエネルギーや環境政策は成長の核だ」と強調。中国政府が環境モデル都市として開発を進めている唐山市の曹妃輔甸工業区などへの日本企業の投資を求めた。またギリシャなど欧州の金融不安に触れ、「世界経済が二番底に陥る懸念もある」との認識を示し、「各国の政策協調が必要だ」と述べた。

さらに「中国は永遠に他国に脅威を与えず、平和的経済を維持していく」と語り、韓国の哨戒艇撃沈事件で緊迫度を増している朝鮮半島情勢を牽制した。(毎日・日経・読売・朝日5.31夕、朝日・毎日・東京・読売・産経・日経・FSB 6.1、日経・読売6.2)

■ G8+G20、初の同時開催

カナダで25～27日、主要8カ国(G8)サミットと主要20カ国・地域(G20)サミットが連動する形で開催された。今回の会議は、経済政策の国際協調の主舞台と位置付けられ、08年9月のリーマン・ショック後に顕著になった日米欧の地盤沈下と新興国の台頭という地殻変動を色濃く反映した。

先にムスコカで開かれたG8サミットでは「経済成長と財政再建の両立が重要」として、G8の結束維持のためバランスを強く意識した議論のなか、「新興国の関与を高めていくことが重要」との認識が大勢を占めた。菅直人首相は25日のG8夕食会で「先進国の意思疎通の場としてG8を維持すべきだ」と強調、中国をG8に招待することを提案した。政府には「G20では日本が埋没しかねない」との懸念があるが、中国は先進国主導の枠組みに強く反発している。G8は今後、社会保障制度など先進国が抱える高齢化に伴う共通課題などを協議する場に変質するのではないかとの見方もある。

G20サミットは次いでトロントで開かれた。中国の胡錦濤国家主席は「複雑な状況にある世界経済でG20が先導的役割を果たさなければならない」と27日の会議でG20の意義を強調した。サミットで米国などから批判に晒される可能性もあった人民元問題だが、中国は開幕直前の19日に相場弾力化を発表した。輸出依存から内需拡大に転換し、世界経済に貢献する姿勢をアピールしたうえで、胡主席はトロントに乗り込んだ。また胡主席は会議で「世界経済の回復は強固とは言えない。景気刺激策からの出口の時期とペースを慎重に見極める必要がある」と財政緊縮策を急ぐドイツなど欧州各国を牽制した。他の新興国からも、先進各国に世界経済の回復に向けた努力を求める意見が相次いだ。オバマ米大統領は対中貿易赤字の縮小のため、人民元の一段の上昇を促した。先進国間では、財政再建重視のドイツなど欧州と景気刺激策維持を主張して欧州や日本に内需拡大を促す米国の対立が続いた。

G20首脳宣言では「13年までに財政赤字半減」との目標が掲げられたものの、「各国の状況に応じ、成長に配慮した財政再建計画が必要と曖昧な表現となった。G20後の会見でメルケル独首相は「期待

以上の再建目標」、オバマ大統領は「短期的には成長持続、中長期的には財政安定が重要との認識で一致した」とそれぞれが成果を強調した。先進国で財政状況が最悪の日本を「赤字半減」の例外扱いにしたのも対立の收拾を優先させるためだ。

G20に際しては、日中及び米中の首脳会談も個別に行われた。日中間では懸案の事項のほか、東アジア共同体構想の取組みが確認された。菅首相と胡主席の今回が会談は初めて。米中間では胡主席の訪米が合意された。(日経6.27、毎日・日経・読売・朝日・東京・産経・FSB 6.28、読売6.29)

■ G20財務相・中央銀行総裁会議

サミットに先立つ4～5日韓国釜山で、主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が開催、共同声明を採択した。欧州の信用不安拡大を受け、声明は「重大な課題が依然としてある」と表明。財政赤字国に健全化ペースの加速を求めたが、日本も含め成長との両立が難題だ。また、銀行救済コストを金融機関に負担させることでも合意したが、各国の意見の隔たりから具体策に踏み込めなかった。

<G20財務相・総裁会議共同声明の骨子>

- 世界経済は予想より速いペースで回復を続けている
- 最近の金融市場の変動で、重大な課題が依然としてあることを再認識
- 危機に対するG20の強固な政策対応が成長の回復にきわめて重要
- 深刻な財政課題を抱える国々は健全化のペースを加速する必要がある
- 金融の修復のさらなる進捗が世界経済の回復に重要であると合意
- すべての金融機関について破綻処理の手段と枠組みを策定する約束を強化
- 金融システム修復のためにかかった費用を金融機関が負担すべきであると合意
- ヘッジファンドや格付け会社に対する規制・監督強化の加速で合意(毎日6.6)

■ 人民銀行、元相場の弾力性を強化

中国人民銀行(中央銀行)は19日、現在、事実上ドルに固定されている元相場の変動をふたたび認め、小幅で緩やかな元相場の切上げを再開する趣旨の声明を発表した。声明は「国内外の経済・金融情勢と我が国の国際収支の状況に基づき、人民銀行は人民元の為替形成メカニズムの改革をさらに進め、元相場の弾力性を高める」と表明。1日あたり上下0.5%以内としている変動幅は現状を維持する方針だ。

人民元元相場は05年7月の制度改革で約2%切り上がったあと、ゆっくりとしたペースで上昇を続けた。しかし、金融市場混乱の影響で輸出企業の業績が悪化した08年7月以降、人民銀行は元相場を1ドル=6.83元前後に事実上、固定してきた。だが、元相場を実勢より低く抑えるための元売り・ドル買い介入は、市場のカネ余りを招き、不動産バブルやインフレの温床になってきた。中国経済が世界に先駆けて金融危機から抜け出し、回復傾向が鮮明になるにつれ、為替介入を減らして元相場の上昇を容認すべきだとの声が高まっていた。

人民銀行がこの時期に元相場の弾力性を高める方針を発表したのは、26日からのG20サミットを前に人民元改革に積極的な姿勢を示すねらいもある。中国外務省は19日、人民銀行が声明を発表する直前に主要国の大使を呼び、弾力強化の方針を説明した。米国は同会議を事実上の期限として中国に人民元を切り上げるよう迫っており、中国政府は米国との摩擦がこれ以上激化するのを避ける必要があると判断したとみられる。

実際、オバマ米大統領は19日、中国が人民元相場の弾力性を強化すると発表したことについて「建設的な一歩だ。世界経済の均衡のとれた成長に寄与する。G20首脳会議でこの問題を議論することを楽しみにしている」との声明を発表した。国際通貨基金(IMF)のストロスカーン専務理事も同日、「為替相場の弾力性強化と金融危機前に実施していた管理変動相場制に復帰することは歓迎される進展

だ」との声明を発表した。野田佳彦財務相も19日、「中国当局の発表を歓迎する。中国・アジア経済、ひいては世界経済の安定と均衡ある成長に貢献することを期待する」との談話を出した。同省では、人民元の上昇の日本への影響は「中国経済の成長につながり、日本経済にもプラス。日本の企業へのマイナスの影響は限定的だろう」と前向きに受け止められているようだ。

だが、G20サミットまでの1週間の切上げ幅は0.53%にとどまり、オバマ大統領は27日のサミット後の記者会見で「G20が合意した原則と一致しておらず容認できない」と述べ、人民元問題をめぐる中国の対応を批判し、10月に公表予定の為替政策報告書で中国を為替操作国に指定する可能性を示唆、3カ月間で対応を求めた。外圧を嫌う中国の反発は必至で、人民元問題はなお予断を許さない。(日経・読売・毎日・東京・朝日6.20、日刊工・FSB 6.21、日経6.22)

■中台、経済協力枠組協定に調印

中国と台湾間の自由貿易協定(FTA)に相当する経済協力枠組協定(ECFA)が29日、中国の重慶市で調印された。北東アジアでは国・地域間の初のFTAとなる。発効後、中台貿易額は年間約1,000億ドル(約8兆8,000億円)に拡大する見通しで、中台間は経済一体化に向けてさらに加速する。

28日に重慶入りした台湾の対中交流窓口機関である海峡交流基金会の江丙坤理事長と、中国側窓口の海峡兩岸関係協会の陣雲林会長が29日午後、重慶市内のホテルで調印式に臨んだ。その後にかかれた記者会見で、江理事長は「大陸も台湾も利する協定」と「互惠性」を強調した。だが、実際には中国が台湾に対し品目数で約2倍、関税負担減少額で約5倍の優遇を与えるなど不均衡な内容が多く、台湾の馬英九政権に配慮する中国側の大幅譲歩により、台湾側に有利な協定となっている。

ECFAはモノとサービスの貿易などについての枠組協定で計16条から構成される。中国が石油化学製品や自動車部品、自転車など539品目、台湾は267品目の計806品目の関税を13年1月までに撤廃する。

ECFAの調印は、東アジアの周辺国と中国の関係に影響を与える可能性もある。同じように中国市場に進出している韓国や日本などは、競合相手の台湾に一步リードを許す形となり、今後、各国と中国とのFTA締結の動きが加速するとみられる。中国政府の台湾問題担当の責任者である王毅・国務院台湾事務弁公室主任(閣僚級)は29日、重慶市内で台湾の江理事長と会談し、「ECFAの調印は兩岸の経済競争力を引き上げる」と指摘したうえで、「北東アジアの経済一体化にも対応できる」と意義を強調した。(毎日・日経・東京・朝日・読売・産経・FSB 6.25・6.27・6.30)

<経済協力枠組協定の要旨>

- 中台は世界貿易機関(WTO)の基本原則に基づき、双方の経済的条件を考慮しながら、貿易や投資障壁を徐々に減少もしくは解消する。
- ECFAを通じ双方の貿易と投資関係を強化、中台の経済的繁栄と発展に資する協力体制を確立
- 中国は計539品目、台湾は計267品目の関税を順次引き下げ
- サービス業に関し、中国は銀行業務や病院運営など計11種類、台湾は銀行業務やスポーツ、レクリエーション業など計9種類を市場開放
- いずれもECFA発効から6カ月以内に着手
- 「兩岸経済協力委員会」を共同で設立、ECFAで定めた目標を実行するために必要な協議を行う

■労働争議多発で生産コストがさらに上昇

広東省や江蘇省で続発していた外資工場の労働争議が中国北部や内陸部にも飛び火している。ホンダの変速機工場が3割、工員の自殺が相次いだ台湾・鴻海精密工業6割以上の賃上げに応ずるなどの收拾策が刺激となりストは広がる一方だ。ホンダは6月に入って操業の停止と再開を繰り返したが、トヨタやそれぞれの系列部品工場にも連鎖。日本のブラザー工業、韓国の現代自動車、台湾の鴻海精密工業、デンマークのビール大手カールスバーグと、業種や本国籍も問わない。

一人っ子政策による若年就労人口自体の減少や中国社会、世代意識の変化など要因はいくつかあるが、賃上げに伴う個人消費の拡大が、輸出依存から内需拡大への経済転換をめざす中国政府の方針と合致していることは確かだ。温家宝首相は14日、北京での視察で出稼ぎ労働者と面会し、「民工は社会の財産。社会全体で尊重されるべきだ」と述べ、外資工場での賃上げや待遇改善に理解を示した。

中国人民銀行が3月末に発表した調査によると、最低限の生活維持に必要とされる月額1,600元へ約2万1,600円)以上を稼ぐ農民工の割合は約5割に達した。今年の賃上げについては25%が「1割以上増える」と予測。外資系工場的大幅賃上げが伝われば、賃上げの期待がさらに高まるのは必至だ。当面は企業内部で吸収できるとの意見もあるが、価格への転嫁は避けられないとの見方が強い。材料コストも上昇している。企業が購入する原材料や燃料の価格は、4月に前年同月比で12%上昇した。価格上昇は鋼材やガラスなど幅広い分野に及ぶ。ガソリン価格も昨年3月末比で2割強上昇しており、工場の稼働コストも上昇した。

特に値上がり激しいのは綿花だ。業界団体によると、4月の価格は前年同月比32%上昇。世界的な綿花の収穫減が背景にある。4月開幕の中国最大の貿易見本市「広州交易会」に参加した衣料品メーカーの多くが、卸価格を前年比10%以上引き上げた。衣料品は中国の主要輸出製品で、値上げの影響は海外にも及ぶ。工業用地の価格もじわじわと上昇。長期的には製品価格の上昇につながる。今年1～3月の面積あたり価格は前年同期比3.7%上昇。投機資金が流入する住宅用地に比べると伸びは緩やかだが、工場集中地域では供給不足から価格が高騰している。広東省仏山市で5月に開かれた工集用地競売では、落札価格が過去最高となった。(日経・読売・毎日・東京・朝日6.20、日刊工・FSB 6.21)

■固定資産税など、中央政府で導入検討

中国国家発展改革委員会は31日公表した10年の経済体制改革の重点項目で、不動産税の改革を進める方針を打ち出した。具体的な内容には言及していないが、不動産価格の高騰を抑えるため、固定資産税の導入など不動産課税の強化を検討しているとみられる。中国政府が不動産バブルの防止に向けた動きを強めるとの観測が広がり、31日の上海株式相場は大幅に続落。上海総合指数の終値は前週末比2.4%安となった。

経済体制改革の重点項目には「不動産税の改革を徐々に推進する」との一文が盛り込まれた。中国には不動産の取得や売却にかかる税はあるが、保有に対する税制は整っていない。市場では「不動産税の改革」が日本の固定資産税にあたる「物業税」の導入を指しているとの見方が多い。固定資産税はすでに、上海市など一部の地方政府が導入を検討している。今後こうした動きが、中央政府の主導で一段と広がる可能性がある。

不動産課税の強化には、高騰する住宅価格を抑えるねらいがある。4月の主要70都市の不動産販売価格は前年同月比12.8%上昇。伸び率は現行の調査形式になった05年7月以降で最大となった。(日経6.1)

■電気自動車に補助金

中国政府は1日、電気自動車(EV)の購入者に再考6万元(約80万円)の補助金を支給するなどした環境対応車の普及促進策を発表した。上海など5都市で試験的に始める。

中国は昨年の新車販売が1,364万台と世界最多で、大気汚染の深刻化やガソリン消費の増大が問題となっており、環境対応車の普及が課題。中国内外のメーカーが電気自動車などの開発を進めているが、高価格がネックで補助金支給を求める声が出ていた。

中国政府は家庭用電源などで充電できるプラグイン・ハイブリッド車(PHV)にも最高5万元を支給し、充電スタンドや電池のリサイクルシステム構築を支援する。試験対象都市は上海、長春、深圳、杭州、合肥で、比亞迪汽車(BYD)など中国メーカーが拠点を置く都市が中心だ。中国での日本勢の動

向としては、日産自動車はEV「リーフ」を来年に、三菱自動車が「アイ・ミーブ」を12年までに投入する予定。トヨタ自動車もPHVを早い時期に投入するとしている。

また、中国政府は排気量1,600cc以下の小型車のうち、低燃費車を対象に全国で3,000円を補助し、普及を促す。(日経産・日経・朝日6.2)

■貿易黒字が5割拡大

5月の輸出増は元安に支えられた中国製品の輸出攻勢を示すものだ。金融危機が深刻化する前の08年5月比でも9.2%増加するなど、輸出が経済成長を牽引する状況を取り戻したようだ。

具体的には機械や電気製品が伸びており、ギリシャの財政危機で懸念されたEU向け輸出も前年同月比49.7%増と予想以上に好調だった。1～5月も輸出は前年同期比33.2%増となった。一方、5月の輸入は公共投資や個人消費の伸びなどの内需拡大を受けて前年同月比48.3%増の1,122億3,000万ドルだった。

中国では3月、輸入急増や輸入物価の上昇などで貿易収支が6年ぶりに赤字を記録。このため「貿易黒字は縮小傾向にある」と訴え、海外からの人民元切り上げ圧力への反論を試みていた。しかし、5月の貿易黒字順が前月より12倍近くも拡大し、前年同月比でも45.9%増と7カ月ぶりの高い水準となったことで、これまでの「縮小傾向」との説明は困難になっている。

人民元相場は08年6月から1ドル=6.82元前後に事実上、固定されたままで、米国は硬直的な中国の為替制度の改革を追ってきた。そんな中でギリシャ財政不安が拡大。世界経済を牽引する中国を刺激するには時期が悪いと判断した米側は「(通貨政策は)中国が選択することだ」(ガイトナー財務長官)と矛を収めていたが、今回の輸出急増で米国内の対中強硬論が拡大する可能性もある。

中国内部では輸出産業を保護して経済成長を維持したい温家宝首相などが元安維持を主張する一方、中央銀行である中国人民銀行などは、元安による国内カネ余り現象などを踏まえて元高誘導を訴えているもようで、今月末に行われるG20サミットに向けて、人民元問題が改めて各国の注目を集めそうだ。(日経6.10夕、産経・読売6.11)

■消費者物価上昇率、抑制目標を上回る

中国国家統計局が11日発表した5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で3.1%上昇した。伸び率は08年10月の4.0%以来、1年7カ月ぶりの大きさを、政府が年間の抑制目標に掲げる3%を上回った。中国人民銀行(中央銀行)は景気回復に伴うインフレ圧力の高まりを警戒しており、人民元相場の切上げ時期の判断にも影響しそうだ。

5月のCPIは前月比では0.1%低下。前年同月比でみたCPI上昇率が3%を超えたのは、昨年5月が大幅なマイナスだった反動が出た面もある。記者会見した国家統計局の報道官は「年後半にかけて前年の反動要因が薄れるため、年間では3%程度に抑制できる」と強調した。

CPI上昇率を品目別にみると、食品類が6.1%だったのに対し、非食品類は1.6%だった。天候不順などで農産物が値上がりし、投機の対象になったニンニクや緑豆の価格が急騰。非食品類では、住宅価格の高騰が響いて居住費が5.0%上昇した。

同時に発表した5月の工業品出荷価格(卸売物価)指数は前年同月比7.1%上昇し、伸び率は4月の6.8%を上回った。国内生産の拡大がもたらした原材料価格の上昇が主因。卸売物価の上昇は時間差を置いて消費者物価に波及するケースが多い。(日経6.1、産経6.12)

2010年7月

■ ECFA後の台湾新戦略

中国－台湾間の経済協力枠組み協定 (ECFA) の締結を受け、台湾の馬英九総統は1日、総統府で会見しECFA締結を呼び水に他国との自由貿易協定 (FTA) あるいはその他の経済協力協定の交渉を本格化させることなどを盛り込んだ新たな経済戦略を発表した。

馬総統は、ECFA締結により「台湾が国際社会でより重視されるようになる」と強調。具体的な意義として、(1) 台湾の経済的孤立からの脱却、(2) 中台の互惠協力推進、(3) アジア経済の統合加速の3点を挙げた。その上で「世界が台湾を飛び板にして大陸市場に進出する」と述べ、台湾が外国企業の中国への進出拠点になるとの見方を示した。

中国が容認してこなかった他国とのFTA交渉に関しては「世界貿易機関 (WTO) のメンバーなので権利がある。中国は道理面からも感情面からも理解しないとイケない」と述べ、積極的に推進する意欲を見せた。その根底には、ECFAを結んで対中関係を強化したことで、中国が容認に転じるとの期待もみられる。

今後の交渉相手国については「東南アジア、アジア太平洋地域」と触れるにとどまったが、すでにシンガポール、フィリピン、マレーシアなどの名前が挙がっている。こうした経済環境の変化に対応するため、日米EUなどを対象にした商談誘致専門部会を行政院 (内閣) に設置して、3カ月以内に投資誘致計画を作成することも明らかにした。

一方、野党民進党の蔡英文主席は6月30日、ECFAは「台湾の香港・マカオ化につながる」とする声明を発表、「中国が経済力を背景に台湾の政治やメディアに全面的に介入してくる」と警戒している。ECFAの発効には立法院 (国会) の承認が必要で、馬政権は1日、協定文書と関連法改正案を立法院に提出したが、議席の6割超を与党国民党が握っており、最終的に承認されるとみられている。(東京・朝日・毎日・日経・産経7.2)

■ 日本の大手IT企業、台湾証取に初上場

台湾証券取引所の薛埼董事長は5日、東京都内で記者会見し、日本の大手IT企業1社が近く同取引所に上場することを明らかにした。同取引所は、08年3月から外国企業の上場に対して門戸を開放しており、日本企業は初めてとなる。日本の新興市場冷え込みを背景に、上場意欲のある日本企業がアジア市場に進出する動きとして、日本市場の相対的な地位低下が懸念されている。

同取引所幹部によると、その企業は日本ですでに上場済みだが、今秋にも台湾で上場する意向だという。ここに来て、アジア新興国の株式市場で資金調達をする日本企業が増えている。その背景には、日本の新規公開市場の低迷がある。09年の日本での新規公開企業は前年比約6割減の19社と大幅に減少した。

その一因として、新興市場企業の相次ぐ不祥事が挙げられる。今年6月には東証マザーズ上場の半導体製造装置メーカーが粉飾決算の疑いがあるとして上場廃止となるなど、新興市場に対する投資家の不信が高まっており、資金調達の環境が悪化している。他国に比べて上場規制が厳しいことなども指摘されており、日本企業の海外進出に拍車がかかる可能性もある。

一方、韓国のSK証券は昨年7月、日本の大手ベンチャーキャピタルと提携して日本企業の韓国市場への上場サポートを表明。香港証券取引所も昨年11月、日本の企業関係者を対象に上場説明会を実施するなど、日本企業への攻勢を強めている。

台湾証取は昨年12月に引き続き、今回も約200社を対象に上場説明会を開催。「日本で上場できない企業が海外で上場できるのか」という声をよそに、同取引所幹部は「日本企業の誘致に一層力を入れる」と意気込む。

薛董事長は、6月に中国と台湾が調印した経済協力枠組み協定 (ECFA) を契機に金融市場の自由化が進むことなどから「台湾を通じて中国市場に進出するタイミングは成熟している」とアピールした。

アジアに進出する日本企業にとって、上場は資金調達だけでなく、企業価値向上の意味合いも大きい。ただ、アジアに“逃避”する日本企業が増え続ければ、国内証券市場の空洞化が進展する恐れもある。日本証券業協会の前哲夫会長は「日本の成長戦略の一つとして新興市場の振興は不可欠」としており、信頼回復に向けた取り組みを急いでいる。(FSB・産経・東京・日刊工・毎日7.6、朝日7.7)

■パキスタンと経済協力の文書調印へ

パキスタンのザルダリ大統領は6日、北京入りし、6日間の訪中日程を開始した。胡錦濤国家主席や温家宝首相らと会談し、経済協力の強化で合意する見込み。中国外務省の秦剛副報道局長は同日の記者会見で、同大統領の訪問中に両国政府が農業や衛生、経済技術などに関する文書に調印することを明らかにした。新疆ウイグル自治区のイスラム過激派勢力を念頭に置いたテロ対策での協調を申し合わせる見通しも示した。

一方、パキスタン政府は訪中の目的について、経済や資源開発での広範な連携強化と強調しており、中国によるパキスタンでの原発建設支援も主要議題になるとみられる。中国はパキスタン中部チャシマに新たに原発2基(3・4号機)を建設することで合意しており、パキスタン当局者によると、同国政府は6月、中国企業2社と建設契約を締結した。総工費は約2,000億円。00年から稼働中のチャシマ原発1号機、11年にも完成予定の2号機の建設でも中国が協力しており、これらに続く。

しかし、核拡散防止条約(NPT)未加盟で核兵器保有に至ったパキスタンへの支援には国際社会の懸念も大きい。胡錦濤政権が、国際社会の批判を浴びながらもパキスタンの原発建設を支援するのは、同国との戦略的関係の強化が興隆する21世紀の大国インドを睨んで、安全保障上欠かせない利益があるからとみられる。(日経・読売7.7)

■上海－南京間で高速鉄道が開通

上海－南京間を、最高時速で日本の新幹線を上回る350キロメートル、最短で従来2時間9分かかった所要時間をほぼ半分の1時間13分で結ぶ高速鉄道が1日、開通した。投資額は公表していないが、約430億元(約600億円)とみられる。

同区間には、全長301キロメートルに21駅を建設。主要駅には日本企業を含む外資系企業が集中する江蘇省の蘇州市、無錫市、常州市、鎮江市があり、上海、南京を含む6市の2009年域内総生産(GDP)総額は中国全体の約11%を占める。これらが1時間程度で結ばれることで上海を中心とした経済圏が緊密化する。

また、高速鉄道網の基幹路線として北京までの延伸工事も急ピッチで進み、来年8月にも現在の10時間強の所要時間を4時間台で結ぶ上海－北京線が開通する見通しだ。中国政府は3年以内に約9,000億元(約11兆7,000億円)を投じて国内に新たに9,200キロメートルの高速鉄道網を建設し、12年末時点の総延長は1万3,000キロメートル、20年までには日本のほぼ8倍にあたる1万6,000キロメートルまで増強する計画だ。

さらに、ロシアや東南アジア、中央アジア諸国に延伸する計画もあり、ロシアとはすでに交渉に入った。中国は国産の鉄道車両に拘りをみせるが、電機部品は日立製作所、東洋電機製造などの日本や欧州の技術に依存しており、日系企業にも商機が広がりそうだ。

国内敷設を加速すると同時に、中国政府は海外への高速鉄道インフラの輸出も積極化する方針だ。すでに米国市場進出に向けて米ゼネラル・エレクトリック(GE)と協力。ロシアや英国などとも交渉を進めている。中国の高速鉄道はもともと日独仏の技術協力を得て開発したが、中国はあくまで「独自技術」としてインフラ輸出する方針。競合相手となる日仏からは反発する声が上がっており、今後、貿易摩擦の火種となる可能性がある。(日経7.2)

■環境ファンド設立へ日中金融機関が提携

日本と中国の政府系金融機関やメガバンクなどが、中国での環境・省エネ関連事業を対象に投資するファンドを設立する準備を進めている。経済成長が続く中国では水質・大気汚染など環境問題が深刻で、中国は国家を挙げて対策に乗り出している。ファンドの設立には、先進的な環境技術を持つ日本企業の中国進出を後押しするねらいがある。

政府系金融機関の国際協力銀行(JBIC)とみずほコーポレート銀行、中国輸出入銀行が中核となり、準備を進めている。中国政府からの認可が下り次第、早ければ年内にも中国に開設する。すでに3行は07年、環境・省エネ分野の連携で覚書を締結している。

ファンドは、日中の企業が設立した環境・省エネ事業を手がける共同事業体などに出資する計画。公的金融機関のうしろ盾により、中国政府との税制、規制関連の交渉を進めやすくする効果も期待できる。設立当初は数十億～百数十億円と小規模で立ち上げ、一つのプロジェクトに対して数億～数十億円を出資する予定。ニーズを見極めながら、規模を拡大していく。

その前提としてJBICは6月、中国の天津市人民政府などと業務協力を締結した。エネルギーの効率的な利用、水処理などの分野で情報を交換し投資対象となる事業の掘り起こしをする。(東京7.4)

■価格つり上げ監視機関の設置

中国の国家発展改革委員会は物価抑制に向け、全国で問題になっている農産品などの価格つり上げ行為を取り締まる専門部署の設置を決めた。「反価格独占局」と「市場価格监督管理局」で連携して、買い溜めや売り惜しみといった違法行為を厳しく監視し、物価の高騰を防ぐ。全国に配置する監視員は300人規模になる見通しだ。

中国では天候不順などがひびき、年初から農産品の価格が大幅に上昇。なかでもニンニクや緑豆は投機の対象になり、異常な価格で庶民の不満が高まっていた。発展改革委員会などは最近、緑豆の価格を違法な手段でつり上げたとして、関わった業者を摘発。最大で100万元(約1,300万円)の罰金を科すなど、違法行為の取り締まりを強化している。

中国政府は今年の消費者物価指数(CPI)の上昇率を前年比3%以内に抑える目標を掲げている。ただ、5月のCPIが前年同月比3.1%上昇し、目標の達成を危ぶむ声も出ている。(日経7.5)

■新疆ウイグル自治区で経済特区を新設

中国政府が09年7月に暴動が起きた新疆ウイグル自治区で経済特区の新設を急いでいる。自治区西部のカシュガル市に外資を含む企業の誘致を促し、エネルギー輸送網も整備して資源獲得を加速。雇用創出などでトルコ系のウイグル族の所得を向上させ、地域の安定を図るねらいだが、性急な開発には地元の不満もくすぶっている。

カシュガル市に特区を設ける計画は、中国共産党・政府が5月中旬に決めた。胡錦濤国家主席は「住民の生活水準を向上させ、社会安定の確保をめざす」と強調。15年までに自治区の1人当たり域内総生産(GDP)を全国平均の水準に引き上げる目標を掲げた。

特区では最大160平方キロメートルの敷地に工業団地を設ける。隣接する中央・南アジアに輸出する家電や食品、衣料品など加工貿易産業の集積地とし、商業施設や物流センター建設も急ぐ。企業所得税(法人税)の3年間の減税や、工業団地の使用料支払免除などの優遇措置を適用する。

エネルギー輸送網の整備も加速。20年までにカシュガルとパキスタン、キルギス・ウズベキスタンの間を鉄道で結び、石油・石炭など資源の安定確保に向けた動きを一層強化する計画だ。

工業団地の予定地では、ダンプカーが土煙を上げて土砂を運び込む。市政府は周辺のウイグル族住民を特区内で雇用させたい考えだが、視察に訪れた沿海部の飼料メーカーの漢族幹部は「言葉やイスラム教の礼拝など生活習慣の違いもあり、ウイグル族の採用には障害が多い」と本音を漏らす。

市中心部では、市政府が民俗風の民家が集まる旧市街の大半の撤去を計画。ウイグル族の信仰があつかった中国最古のイスラム寺院も姿を消した。ウイグル族の女性は「ここ10年で中国語の看板が目立つようになった。発展と引き換えに私たちは独自の文化を失っている」と嘆く。

西隣の中央アジア各国でも最近、中国企業の進出への反発が強まっている。市のトップ、曾存党委書記が「東の深圳、西のカシュガル、と呼ばれることを目指す」と意気込む経済特区の成否は、内外にくすぶる火種の行方にも左右されそうだ。(日経7.5)

■中国西部開発23事業に8.8兆円投資

中国国家発展改革委員会はこのほど10年に鉄道、道路、空港など23プロジェクトに着手することを明らかにした。投資総額は6,822億元(約8兆8,000億円)。沿岸部に比べ経済発展が遅れた西部に集中投資し、中国経済の高度成長を維持するねらいだ。

今回承認された23プロジェクトは10年に始まる新たな開発計画の一環。具体的には、上海市ー雲南省昆明市を結ぶ旅客鉄道路線の湖南省長沙市ー昆明市間、四川省成都市と重慶市を結ぶ旅客鉄道路線、貴州省貴陽空港の拡張など、交通インフラが中心となった。このほか、風力発電や太陽光発電施設、水利設備の建設なども盛り込まれた。計画本体については、今夏中に発表される見通し。

政府は00年、沿岸部に比べて経済発展が遅れた重慶市、四川省、新疆ウイグル自治区など12省・市・自治区の西部地区をてこ入れするため「西部大開発」計画を打ち出し、10年間にわたり2兆2,000億元を投資した。

もともと、西武地区のインフラ整備は、地元の需要を超えた過剰投資との見方もある。重慶市や四川省成都市などは沿岸部にある外資系の生産拠点の誘致を進めているが、工業団地にはまだ進出企業が決まっていない場所も目立っている。(日経7.7、FSB 7.8)

■外資初の債権主幹事にみずほコーポ

みずほコーポレート銀行は中国国家開発銀行が7月中に発行する4億ドル(約350億円)のドル建て債券の引受主幹事になる。中国では銀行が発行する債券の引受業務や売買ができるのは銀行だけで、外資系銀行が主幹事になるのは初めて。先鞭をつけることで中国資本市場の開拓を進めるねらい。中国側は資本市場を段階的に外資に開放し、国際金融センターの構築を目指す。

国家開発銀行が発行する債券の条件は明らかになっていないが、3年債とみられる。みずほコーポは発行総額4億ドルの引受幹事になるとともに、3分の1を自ら引き受ける。みずほコーポと国家開発銀行は09年12月に業務協力協定を結び、今後引受業務などで提携関係を深める。大型プロジェクトや国有企業に融資する国家開発銀行の昨年の債券発行額は6,700億元(約8兆7,000億円)に上る。

中国は09年7月に外資系銀行にも債券市場の引きつけ業務を解禁した。ただ、これまで英HSBCが引受団に参加しただけで、外資系銀行の関与は進んでいなかった。(日経7.5、日刊工・朝日7.7)

■中国09年GDP成長、9.1%に上方修正

中国国家統計局は2日、09年の国内総生産(GDP)統計(改定値)を発表し、物価変動の影響を除いた実質GDPの成長率を前年比9.1%と、速報値から0.4ポイント上方修正した。国際比較に用いられる名目GDPは34兆507億元(約466兆5,000億円)と速報値から5,154億元(約7兆円)上方修正された。09年の日本の名目GDPは474兆1,689億円。辛うじて世界第2位の地位を保ったものの、差は一段と縮まった。国家統計局は今後、確定値を発表する方針で、さらに上方修正されれば日中が逆転する可能性もある。ちなみに、世界銀行は10年の中国GDP成長率を実質9.5%と予想している。

中国のGDP統計は大幅な上方修正が続いており、信頼性に疑問の声も上がっている。昨年12月には08年の名目GDPが、1兆3,375億元も上方修正。また今年初めには、中国の31省・直轄市・自治区政府が公表した09年の各地区のGDPを集計したところ、国の公表数値を約2兆6,000億元も上回った。中国政府は「各国同様、中国も速報値、改定値、確定値を計算することが法律で決まっている」と説明している。(毎日・日経・朝日・FSB・東京・産経 7.3)

■四川省進出の商談会が開催される

中国四川省への進出を検討する日本企業向け商談会が5日、東京都内のホテルで開かれた。日中経済協会の招きで来日したのは、四川省人民政府の黄小祥副省長を団長にした約60社140人。一行は、①自動車・機械・化学、②物流、③食品、④建築・不動産、⑤金融、⑥開発区投資の6つのブースに分かれ、日本企業関係者約200人を相手に熱心にPRした。

商談会に先立ち、基調講演した黄副省長は「四川省の位置する中国西部地区は新たな開発段階に入っている」としたうえで、「四川は今後、都市部と農村部との格差是正や環境ビジネス展開の重要拠点になる」と強調し、日本企業に投資促進を呼びかけた。

中国内陸部の中核をなす四川省は、日本の約4割の面積だが、日本とほぼ同じ約1億1,000万人の人口を抱えている。(FSB 7.6)

■日本、中国の中間層にビザ発給

日本政府は1日、中国人向け個人観光ビザの発効要件を大幅に緩和したが、戦略的に取り込むため観光庁は09年に101万人だった中国人旅行者を13年には390万人、16年は600万人に増やす目標を掲げ、韓国などを凌ぐ最大の“顧客”となるよう、中国でのプロモーションに力を入れている。

その一環として観光庁は1日、中国遼寧省瀋陽市で記念式典を開き、溝畑宏長官が「さらに多くの中国の方に日本を訪問してほしい」と呼びかけた。溝畑長官は2日には北京で、映画や放送を管理する国家ラジオ・映画・テレビ総局幹部と会い、日本をロケ地にした映画やテレビの制作を働きかけた。同日の記者会見では「中国から日本への観光客を今年は最低でも150万人、最大で180万人に増やしたい」と表明、最近の円高が中国人観光客の訪日に及ぼす影響については「元高もあるので気にならない」と述べた。

一方、中国国家観光局は2日、10年の国内から海外に出かける旅行者の数が前年比11%増の5,300万人に達するとの見通しを明らかにした。人民元高や日本の中国人向け個人観光ビザの発行要件の緩和を受け、海外旅行者が大幅に増えると見込む。新華社通信によると、09年の中国の海外旅行者は4,766万人。うち67%が日本を含むアジアを訪れた。国家観光局の幹部は「比較的近いアジアが依然として中国の海外旅行の主要な市場だ」と語った。(東京7.2、日経7.3)

■上海株、総合指数で年初から27%下落

上海株式相場は2日の取引では主要指数の上海総合指数の終値は前日比0.38%高の2382.901とわずかに反発して終わったが、1週間の下落率は6.7%に達し、09年4月以来の大幅な下げとなった。

「中国証券報」によると、上海、深圳の両株式市場で10年初めと比較可能な1,659銘柄の時価総額はこの半年間で5兆8,800億元(約76兆4,400億円)減少し、6月末時点で18兆3,100億元(約248兆円)となった。

15日に予定されている中国農業銀行の大規模な新規株式公開(IPO)を控えた需給悪化懸念が足元での株価軟調の直接の要因だが、市場では株価が調整局面に入ったとの見方が多い。中国経済の高成長持続への懐疑論が広がり、製造業の先行きへの不透明感も強まっている。

自動車業界では、昨年米国を抜いて新車販売台数で世界一となった中国だが、店頭では一服感が出始めている。5月の新車販売台数は約143万8,000台と、前年同月比28.4%増だが、伸び率は昨年4月以来13カ月ぶりの低さで、前月比では7.5%減と2カ月連続で減少。ディーラーも合わせた在庫台数が120万台を超え、危険水域に入ったとの見方も出始めた。

鉄鋼では、大手の宝鋼集団が7月の熱延鋼板製品価格を約10%引き下げた。冷延鋼板製品は1トン当たり800元(約1万400円)値下げする。武漢鋼鉄集団なども7月分の引き下げを実施した。鉄鋼各社は在庫調整に乗り出したが、在庫量は依然として高水準。政府が不動産価格抑制に本腰を入れ始め、5月の全国不動産販売面積が前月比で15.8%下落したことも鋼材価格の下落要因となっている。

市場には8%超の経済成長を疑う見方はないが、景気過熱の反動を懸念する声もある。中国政府は4月に2軒目以降の住宅購入時の頭金の引き上げなど、不動産取引規制の強化に着手した。6月の

上海の中古不動産の取引価格指数は前月比0.68%減と下落率はわずかだが、15カ月ぶりに下落した。

また、5月には中国人民銀行が今年3回目となる預金準備率引上げに踏み切り、不動産業を中心に融資が減少するとの見方も浮上。銀行株と不動産株の軟調要因となった。本格的な株価の回復には政府の対策が必要で、上海総合指数は2,000前後まで下がる可能性があるとする国内証券のアナリストもいる。(日経7.3)

■ 中国製造業景況感、2カ月連続悪化

中国物流購入連合会は1日、6月の製造業購買担当者景気指数が前月比1.8ポイント低下の52.1になり、2カ月連続で低下したと発表した。景気の日安となる50は16カ月連続で上回ったが、新規受注の減少や在庫の積み上がりで、好調だった生産に一服感が出ている。

調査項目別にみると、生産指数が2.4ポイント低下の55.8、新規受注指数が2.7ポイント低下の52.1となり、新たな受注の減少が生産を押し下げている構図がみえる。政府の景気刺激策に絡む新規受注が一巡したとの見方も出始めている。

一方、完成品在庫指数は1.5ポイント上昇の51.3となった。生産過剰が指摘されてきた鉄鋼製品などの在庫が積み上がっている模様だ。政府が4月に打ち出した住宅ローン規制の影響で今後、不動産開発にブレーキがかかるとの見方も出ており、鉄鋼製品の在庫は拡大傾向が続くとの観測が浮上している。(日経7.1夕)

2010年8月

■第3回日中経済対話、北京で開催

日中両政府は28日、北京市内で閣僚級による3回目の「日中ハイレベル経済対話」を開き、環境分野への投資促進や産業振興をめぐり協力を強化することで一致した。先行き不透明感が強まっている世界経済の安定でも両国が協調して貢献する方針を確認した。日本側は、中国が実施したレアアース（希土類）の輸出規制の見直しや、頻発する労働争議にかかる法整備など適切な対応を申し入れたが、中国側との議論は平行線をたどった。

共同議長を務めた岡田克也外相は会合後の共同記者会見で「日中の経済関係緊密化で生じた幾つかの問題に適切に対処することで合意した」と成果を強調。中国側議長の王岐山副首相は「両国の経済成長の基盤強化、世界経済の均衡ある成長を共同で進める」と話した。次回4回目は11年に日本で開く。

二国間協力の焦点である環境分野では、中国東部の曹妃甸で環境配慮型企業を集約した工業団地を造成するため、日中双方の官民の関係者で検討チームをつくる。産業分野では、商標や一部製品の販売規制など流通業の中国進出を阻む課題の解決に向け、政府間協議を開始することを決めた。

日本側はレアアースの輸出規制で「日本や世界の経済、中国の生産に及ぼす影響は大きい」と指摘、規制緩和を求めた。これに対し、中国は資源枯渇の懸念と環境保護などの規制理由を説明し「やむを得ない措置だ」と反論した。

また、岡田外相ら6閣僚は翌29日、北京で温家宝首相と会談した。中国各地の日系企業の工場などでストライキが相次いで発生したことについて、温首相は背景には賃金が相対的に低いという問題があるなどと述べ、賃上げの必要性について日本側に理解を求めた。日本側は同会談でも労働争議を含めたビジネス環境改善を求めたが、温首相は「中国としては絶えずビジネス環境を改善している」と述べるにとどまった。

岡田外相は、自動車などの部品生産に欠かせないとして、さらにレアアースの輸出規制緩和を求めたのに対し、温首相は「かつて乱開発や密輸が行われたなか規制を始めているが、輸出を停止することはない」と発言。この問題について直嶋正行経産相は引き続き協議を進める考えを表明した。（日経・毎日・産経・読売・東京・朝日8.29、日刊工8.30）

■丹羽中国大使着任へ

戦後初の民間出身の駐中国大使となった丹羽宇一郎氏が7月31日、北京に着任し、大使公邸で記者団に「愛国親中の精神で仕事を始めたい」と抱負を語った。「両国民の平和と生活の安定に力を注ぐ。相互理解が重要」とも述べ、スポーツ・文化などの草の根交流に取り組む決意を示した。

日中の自由貿易協定(FTA)締結をめぐっては、「中国の経済成長と一緒に成長しなければ日本の発展は難しい。日本が取り残されないよう、一步でも前に進んだ方がいい」と述べ、積極的に推進する必要性を訴えた。伊藤忠商事での対中ビジネス経験を生かし、中国の成長を日本経済活性化につなげたい考えだ。ただ、外交経験がないため、外務省は政治面にも強い「チャイナスクール」(中国語研修組)を公使や秘書に多く配置した。丹羽大使は「外務省の方は優秀で民よりもずっと仕事をする」と職員との協力姿勢を示す反面、「おかしな点があれば改革すべきだ」と民間出身としての立場もしっかりアピールした。（日経7.29、東京・朝日・産経8.1）

■アフリカ農業投資を拡大

中国とアフリカ諸国が北京で開いていた農業協力フォーラムは12日、協力拡大を謳った共同声明を採択して閉幕した。アフリカ諸国が中国企業による農園開発などの投資環境を改善し、中国企業が投

資拡大をめざすことで一致。中国は農業技術や品種改良などのノウハウ提供でアフリカへの支援を強化することも決めた。農業協力のための基金創設の検討も打ち出した。

回良玉副首相は閉幕式で「食糧の安全保障は特に途上国にとって重大な問題だ。協力強化は中徳とアフリカ双方の利益になる」と強調した。中国では水害や旱魃などの自然災害で今秋以降の収穫量の減少が見込まれる。農業分野でのアフリカ進出を加速する環境を整え、農産品の安定した九級確保に布石を打った格好だ。

フォーラムは11日から中国共産党の中央対外連絡部と農業省が主催し、アフリカから18カ国の政府・党首脳級が出席。ジンバブエやスーダンなど人権問題をめぐって欧米諸国と軋轢を抱える国の高官が目立った。中国は欧米の批判に配慮してこうした国との親密な関係が際立たないようにしてきたが、今回は内政不干渉の原則を強調し、実益重視の外交姿勢を明確に示した。(日経8.13、読売8.15、産経8.16、東京8.17)

■ トウモロコシなど穀物輸入が急増

中国では、穀物需要が増加する一方、都市化で農地が減少するなか、トウモロコシの輸入増加は15年ぶりの水準となり、大豆の輸入は過去5年間で2倍に増えた。国内市場ではトウモロコシの卸売価格が記録的な水準にあり、10年度のトウモロコシ輸入量は100万トンに達するとみられる。08～09年度の5万トンに比べ大幅な増加で、94～95年度の不作以来最も高い水準だ。コメの輸入量も今年は普段より多く、ベトナムなどで大規模な買付けを行っている。中国が食料安全保障の鍵と考えるコメやトウモロコシ、大豆の輸入急増は、世界の農産物市場に懸念を与え始めている。

30年前に改革開放政策をとって以来の、中国の需要増加が世界の食料不足につながるという警告は、おおむね的外れな結果に終わった。中国は穀物自給を国の安全保障問題と考えており、記録的な額の資金を農業に投じて供給拡大に取り組んできた。政府は農業への投資額を04年段階の10倍1,400億元(約205億ドル)に増やしたとの試算もある。その結果、穀物の自給自足をほぼ達成したにもかかわらず、なお限定的な耕地、水不足、合理化の整わない農業技術で中国は13億の人口を養わなければならない。

穀物輸入増加のもう一つの要因は、食習慣の変化だ。中国人は、豊かになるにつれ肉を多く摂るようになり、コメの摂取量は減っている。米農務省の試算によると、家計所得が増加したにもかかわらず、中国のコメ需要は絶対量で今年も10年前と同じ水準にある。一方、飼料用のトウモロコシや大豆の消費も急増、特に大豆は過去10年間で倍増している。

当局は中国の輸入急増を軽視してきたが、8月下旬には、トウモロコシの安定供給に関する懸念から、入札を2度行うという異例の措置をとった。国際市場では、最近のトウモロコシ輸入が海外での買付けに向けた永続的な動きの一端なのか、94～95年度と同様に悪天候による一過性のものなのか、議論がある。だが、バイオテクノロジーを含む今後の農業政策が、中国の穀物生産と輸入需要を左右する重要な要因であることは間違いない。(英フィナンシャル=タイムズ8.26)

■ 台湾とシンガポール、「FTA」交渉へ

台湾とシンガポールは5日、経済協力協定の締結に向けた交渉を開始すると発表した。新華社電や台湾からの報道によると、年内に交渉入りし、実質上の自由貿易協定(FTA)になるとみられる。これに対し、中国の台湾政策を統括する国務院台湾事務弁公室は同日、「シンガポールが“一つの中国”政策を堅持し、台湾との経済貿易関係を適切に処理すると信じる」との談話を発表。「反対」との言葉は避けたものの、台湾を独立国家として扱わないよう牽制した。

台湾は、中国と6月末に経済協力枠組協定(ECFA)に調印したのを契機に、諸外国とのFTAを推進する構えだ。馬英九総統は7月初め、FTA締結を推進するため、経済や外交の専門家などからなる「グローバル経済戦略チーム」の設置を指示していた。

台湾は以前にもシンガポールとFTA交渉を行ったが、台湾側が独立国家としての地位を求めたことで03年に協議を終了した経緯がある。このため台湾は今回、「台湾、澎湖、金門、馬祖」の独立関税地域として交渉に入り、FTAの名称を使用せず、中国への政治的配慮を示す可能性がある。

一方、韓国の柳佑益駐中国大使は、中韓両国のFTA締結交渉が来年にも始まるとの見通しを明らかにした。中台のECFAが中韓FTA交渉を加速させる要因になりうる。(東京・産経・毎日8.6)

■ 保険会社の資産運用に基準

中国保険監督管理委員会は5日、中国保険会社の資産運用基準を明らかにした。株式関連の投資枠を総資産の20%までとし、不動産投資も10%まで可能とした。不明確だった投資枠の上限を明示することで投資過熱を抑制。同時に、上限は従来実績より多くの資産を運用できる水準に定め、リスクのある資産にも一定の資金が回るようにして株式や不動産相場の下支えもねらう。保険会社は運用手段の多様化を進められることになりそうだ。

10年6月末時点の中国保険会社の総資産額は4兆5,000億元(約57兆円)。このうち、株式関連での運用額は13%強を占める。今回定めた上限「総資産の20%」まで株式関連の比率が高まれば、今後約3兆5,000億円の資金が新たに株式市場に流入する計算になる。

経済成長の過程で各社の資産は今後も拡大していく見通しで、実際にはさらに多くの投資が進む可能性が大きい。今回の基準設定は事実上の基準緩和とも位置づけられる。(日経8.6)

■ 18業種2,087社の老朽化設備に廃棄命令

中国工業情報化省は9日までに、過剰な生産と温暖化ガスの排出が問題になっているセメントや製紙など18業種の2,087社に対し、老朽化した生産設備を9月までに廃棄するよう命じた。応じなければ新規融資を銀行にやめさせたり、電力供給停止を検討したりするなど厳しい処分で臨む。同種の命令は数年前からあったが、一度に出た対象企業数としては過去最大級とみられる。

命令対象の大部分が中小の民間企業で、国有の大手企業はほとんど含まれていないもようだ。企業数全体の約3分の1を占めるセメントの場合、景気刺激策に伴う公共事業の拡大で09年に需要が急増、特需をねらい中小の工場が乱立し、過剰な生産に拍車がかかった面もある。中国政府は過大な設備を放置すれば、経済の需給関係を壊すと警戒している。

中国では市場原理となじまない行政指導が目立つ。今回のような突然の強硬策が、日本を含む外資系企業にも経営の見直しを急に迫る要因になりかねない。(日経・日経産・FSB 8.10)

<設備廃棄命令の主な対象業種と企業数>

- ・セメント…762社 ・コークス…192社
- ・製 紙…279社 ・製 鉄…175社
- ・染色加工…201社 ・鉄 合 金…143社

■ VB向け市場「創業板」上場、100社に

中国のベンチャー企業(VB)向け株式市場「創業板」に6日、GPS関連の成都国騰電子技術など3社が上場した。09年10月に28社が上場して開業した創業板は9カ月で100社に到達。新規株式公開(IPO)による資金調達額は713億元(約9,100億円)に上り、VBの資金供給源として定着してきた。

上海証券報によると、上場100社のうち4割が先進的な技術を持つ製造業、3割がIT、1割が製薬関連で占められた。IT、環境、新材料など今後の中国経済を牽引するVBの資金供給源になるという中国政府のねらいはひとまず成功した格好だ。もともと、上場後の株価がさえない企業も多い。4社の上場初値が公募価格を下回り、公募価格を割り込んだ企業は60社強にのぼる。足元でも創業板の相場は乱高下しており、投資家にとってリスクが高い市場であることは間違いない。

深圳証券取引所は6月1日から創業板上場企業を対象とした株式指数「創業板指数」の公表を開始。5月31日の株価を1,000とする同指数は、6月11日に1,122.199まで上昇し最高値を付けた。だが、

7月5日に862.268と1カ月弱で2割下落した。一方、監督管理委が8月5日に保険会社による創業板株の投資解禁を公表すると、翌6日に創業板指数は前日比2.4%と急上昇した。

民営企業が中心の創業板の時価総額(6日終値ベース)は4,150億元。国有大手企業が中心の上海の人民元建てA株市場(16兆2,106億元)の3%程度にすぎないが、創業板は1,000社の上場予備軍があるとされ、拡大の余地は大きい。(日経8.7)

■ 対中直接投資、12カ月連続で増加

中国商務省が17日発表した7月の対中直接投資は前年同月比29.2%増の69億2,000万ドル(約5,900億円)で、12カ月連続の増加となった。1~7月の前年同期比は20.7%増の583億5,000万ドルだった。国連が7月発表したりポートによると、09年の対中直接投資は950億ドルで、米国の1,300億ドルに次ぐ世界2位だった。

所得増加によって消費が拡大している中国に対しては、米国のゼネラルモーターズ(自動車)やメルク(製薬)などの企業が投資を加速させている。独フォルクスワーゲン(自動車)も7月、4年以内に生産能力を倍増させる計画の一環として、中国東部に組立工場を設立すると発表した。商務省の発表は、これら外国企業の中国経済に寄せる期待を裏付ける結果となった。

また、中国政府は4月、再生エネルギーやハイテク、サービスなどの産業への海外投資を呼び込むため、土地利用や税制などの優遇措置を実施すると発表した。国際通貨基金(IMF)は7月、中国の政府方針が消費と投資を支援するとして、10年の中国経済成長率を10.5%に上方修正している。(FSB 8.18)

■ 貿易黒字2.7倍、住宅価格も10%上昇

中国税関総署が10日発表した7月の貿易統計によると、輸出が前月比38.1%増の1,455億2,000万ドルと前月に続き過去最高を記録。その結果、貿易黒字が前月の200億2,200万ドルから大幅に拡大、前年同月比では約2.7倍の287億3,000万ドル(約2兆4,700億円)と、2カ月連続で200億ドルを突破した。また、中国国家统计局は同日、同月の全国70都市のオフィスを含む住宅価格が同10.3%上昇したと発表した。いずれも中国金融当局による人民元相場の抑制が背景にある。

中国は6月に人民元の相場変動性を弾力化する方針を発表したものの、大きな相場変動はなく、いまだ大幅に割安な人民元の為替レートを武器に輸出ドライブをかけている格好だ。統計数字をもとに、欧米から元高圧力が一段と強まる可能性も指摘されている。

一方、2桁の伸びを保つ住宅価格の高騰は、人民元相場の安値維持をねらう金融当局による元売りドル買いの市場介入で市中に人民元資金があふれ、カネ余りが資産バブル劇を続ける結果を生んでいることが背景にある。(産経・日経・FSB 8.11)

■ 日中貿易総額、最高を更新

日本貿易振興機構(ジェトロ)が17日発表した10年上期(1~6月)の日中貿易によると、貿易総額は前年同期比34.5%増の1,383億7,395万ドルと、半期ベースで過去最高を更新した。前年同期比プラスは3半期ぶり。中国の内需拡大で日本から建機や乗用車、デジタルカメラの輸出が伸びたことが寄与した。日本の貿易総額に占める中国のシェアは20.2%と、前年同期より0.1ポイント低下したものの、中国は引き続き日本にとって最大の貿易相手国となった。

内訳をみると、対中輸出が同47.1%増の684億ドル2,967万ドル。輸入が同24.2%増の699億4,428万ドル。輸出は年末まで続く4兆元(約50兆円)の景気刺激策が牽引役となり建機などの需要を押し上げた。輸入は日本経済の回復に伴い電気機器などが伸びた。

中国経済の成長率は下期には鈍化することが見込まれるが、成長率は9%以上を達成するとの見方が大勢。ジェトロでも「日本の対中輸出も伸びが鈍る可能性があるが、引き続き増加する」とみている。(日刊工・FSB 8.18)

■ 7月の工業生産、11カ月ぶりの低水準に

中国国家統計局が11日発表した7月の工業生産は、前年同月比13.4%増で、春節の影響を除いたベースで11カ月ぶりの低い伸びにとどまった。政府の不動産投機規制や与信抑制策に加え、エネルギー効率目標達成のための工場閉鎖が響いた。

消費者物価指数(CPI)は同3.3%上昇と、この1年9カ月で最も高い伸びに加速した。6月は2.9%上昇。食料品値上がりと同前月のCPIが低水準だったことがインフレ率を押し上げた。

この日発表された統計は、世界3位の規模の中国経済が、小売売上高から固定資産投資向けの新規融資に至るまで、概ね伸びが鈍化していることを示した。同国の需要後退の影響は日本も含めアジア全体に波及する可能性がある。

同時に発表された1~7月期の都市部固定資産投資は前年同月比24.9%増加した。7月の小売売上高は前年同月比17.9%増。7月の生産者物価指数(PPI)は同4.8%上昇と、6月の6.4%上昇から伸びが鈍化した。

一方、同局の盛来運報道官は、統計発表後の記者会見で、今年のインフレ率を3%以内に抑えらるの政府目標は達成可能で、その条件が整っていると指摘した。同報道官はまた、今後はCPIの押し下げ圧力となる要員が、上昇圧力をもたらす要因をしのぐだろうと述べた。

7月のCPIの上昇分のうち、2.2ポイントは食品の値上がりのほか、早い段階の物価上昇の遅延効果によるものと同報道官は説明する。さらに穀物価格や賃金上昇の影響といった要因を考慮すれば、向こう数カ月間のインフレ傾向は依然として不透明だが、融資の伸び鈍化と物価の規制強化がインフレ抑制につながり、生産者物価の減速も助けになるとの認識を示した。(FSB・日経・読売8.12)

■ 鉄鉱石生産、8年ぶり減

国連貿易開発会議(UNCTAD)の調査で、09年の鉄鉱石の世界生産量が前年比6.2%減の15億8,800万トンとなり、8年ぶりにマイナスになったことが分かった。中国で中小規模の鉱山の閉鎖が相次ぎ、生産量が前年より3割落ち込んだことが主因。一方中国は必要分を確保するために輸入を急拡大しており、貿易量は過去最高となった。需要の伸びに生産が追いつかない状態で、UNCTADは「世界全体で当面は鉄鉱石が不足する」とみている。

調査によると、中国はかつて鉄鉱石の世界最大の産出国だったが、豪州、ブラジル、インドに抜かれ、09年の生産量は2億3,400万トンで4位。一方、鉄鋼生産の拡大とともに鉄鉱石の輸入量は伸び、09年は前年比4割増の6億2,800万トン。群を抜く首位で、世界全体の約3分の2を占める。

UNCTADは「中国では中小規模の鉱山の閉鎖が続いているうえ、鉄分の含有量が少ない低品質の鉄鉱石が目立ってきた」と分析。今後については「国内生産を増やすことは困難で、輸入への依存度は一段と高まる」と予測した。人民元相場の上昇で中国の購買力が高まることも輸入増に拍車をかけるとしている。(日経8.8)

■ エネルギー消費量、GDPの伸びを上回る

中国政府がまとめた10年上期(1~6月)のエネルギー消費量は前年同期比11.2%増となった。伸び率が国内総生産(GDP)の11.1%増よりも大きかったため、政府が省エネ目標に採用しているGDPを1単位生み出すのに使うエネルギー消費量も0.1%増加。06~10年の5カ年で20%の削減をめざす政府目標の達成は、困難な状況となった。

上期のエネルギー消費が増えたのは、公共工事や建設需要の大幅増で鉄鋼や電力、非鉄、建材などエネルギーを大量に消費する産業が伸びたためだ。政府はGDP当たりのエネルギー消費量の削減をめざしているが、逆に増加に転じる結果となった。

中国政府は06年からの5カ年計画で、GDP当たりのエネルギー消費量を20%削減する計画を打ち出し、当初は年4%ずつの削減幅を目標に設定した。しかし、06年は1.2%減、07年は3.3%減にとどま

り、08年から削減幅を年5%に引き上げた。政府は、旧式でエネルギー効率の悪い小規模の発電所や、製鉄所の閉鎖を加速する方針を示したが、リーマン・ショック後、08年秋から世界経済は低迷、中国も公共投資の拡大や雇用の維持を優先したため、結果的には省エネが後回しとなり、08年は4.6%減、09年は2.2%減にとどまった。

10年に入っても、エネルギーを大量に消費する産業が中国経済全体を牽引する構造に大きな変化はない。1～3月のGDP当たりのエネルギー消費量は3.2%増に拡大。それでも政府は4月の国務院常務会議、5月の全国省エネ会議で、目標の達成をめざすと強調。同時に、これまで全国人民代表大会で発表してきた省エネの実績数値を大幅に上方修正。これまでの数値で計算すると、5カ年計画の目標を達成する民には、10年で10%強の削減が必要だったが、新数値では5%強の削減で足りることになる。

政府は目標達成を目指して、エネルギー大量消費型産業に対する電気料金の優遇や、鋼材などの輸出時の税払戻しなどをやめている。国家発展改革委員会エネルギー研究所の載彦徳副所長は「目標達成は困難だが、着実にエネルギー大量消費型産業に依存する経済構造を転換していくべきだ」としている。(日経産・日経8.5)

■ 政策投資銀行、中国関連事業に本格進出

日本政策投資銀行は8月下旬営業現場の課長クラスが取引先企業の中国拠点を回り、事業の現状を把握する。完全民営化への移行期にあるとされる政投銀だが、他の邦銀と同じく国内向け融資業務は伸びが期待できない。経済発展が著しい中国を中心に海外事業を新たな活路とする考えだ。

すでに5月、取引先の中国進出をサポートする部署として、行内に「中国チーム」を開設した。中国案件の情報収集窓口となり、M&Aの助言業務や政投銀の業務提携先のネットワークを生かしたパートナー探しなど、取引先へ様々な提案を行う。また、中国での上場に関する助言や、取引先の中国事業会社への出資、中国国内のインフラ事業などに対するプロジェクトも手掛けたい考えだ。すでに複数の取引先と契約へ向けた交渉が進んでいるという。

これまでに欧米やシンガポールで案件を手がけたことはあるものの、海外での実績はわずかだった。現在の海外事業向け融資残高などは非開示だが、中国を手始めに「今年度中に5,000億円にまで伸ばしたい」としている。

政投銀は小泉内閣が進めた行財政改革の一環として、08年に特殊法人から株式会社へと衣替えした。完全民営化に向け、今後、政府が100%保有している株式の処分のあり方が検討されることになっており、体力強化を求められている。(FSB 8.17)

■ 米政府、尖閣諸島への「安保適用」明言避ける

中国が領有権を主張する尖閣諸島について、オバマ米政権がブッシュ前政権の政策を変更、「尖閣諸島は日米安全保障条約の適用対象」と外交的に明言せず、間接的な表現にとどめる方針を決め、日本政府にもこれを伝えていたことが16日、分かった。

ブッシュ政権時の04年3月、米国務省のエアリー副報道官は記者会見で、(1) 尖閣諸島は72年の沖縄の施政権返還以来、日本の施政権下にある、(2) 日米安保条約第5条は条約が日本の施政権下にある領域に適用されると明記している、(3) 従って安保条約は尖閣諸島に適用される、と公言した。しかしオバマ政権は、(1)(2)の原則のみ表明するにとどめた。論理的には(3)の帰結となるが、これを確認する報道機関の質問には回答を避け、前政権のような表現からは後退した。

尖閣諸島に安保条約を適用するとの基本的立場を米国が崩したわけではないが、直接関連付ける表現を控えることで、金融危機後の米経済回復に向け、協力を取り付けたい中国を「刺激しないよう配慮した」形だ。(東京8.17)

2010年9月

■日米・米中首脳級会談、相次ぐ

国連総会出席のため訪米中の菅直人首相や中国温家宝首相、楊潔篪外相は、相次ぎニューヨークで米国のオバマ大統領やクリントン国務長官と会談した。尖閣諸島沖中国漁船衝突事件で注目される日中両首脳の会談は行われなかった。

【日米首脳会談】

菅首相は23日、オバマ大統領と会談し、尖閣諸島沖漁船衝突事件を踏まえ、対中国関係について日米が緊密に連携していくことで一致した。日米同盟をさらに強化する方針も確認した。

米国側によると、両首脳は西太平洋の海洋問題について今後緊密に協議していく方針で合意。中国海軍の進出や海洋資源の権益確保に向けた中国側の動きを牽制するねらいがあるとみられる。

米軍普天間飛行場移設問題については、日米共同声明に基づき沖縄県名護市辺野古への移設をめざす方針を改めて確認。首相は沖縄の負担軽減に努力する考えを強調した。大統領は日米関係に関し「日米同盟は世界の平和と安定の礎の一つだ。21世紀において、さらに強化していく方法を議論したい」と強調。首相は「同盟は両国のためだけでなく、アジア太平洋地域の安定、世界の繁栄のために大きな役割を果たしている」と応じた。

会談後、福山哲郎官房副長官は記者団に、急激な円高を受けた日本の為替介入について「双方から言及はなかった」と述べたが、直後に「発言の有無はノーコメントだ」と修正した。

【米中首脳会談】

オバマ大統領は23日、温家宝首相と会談し、人民元相場が本来の価値より過小評価されているとの考えを強調、さらなる切上げを要求した。温首相は為替相場の改革推進に取り組むとの姿勢を示したが、人民元相場に関する具体的な言及は避けた。

会談で大統領は、人民元の相場弾力化の発表後も切上げが進んでいないことに失望感を示したうえで、米国経済にも悪影響が出ているとし、早期に対策を講じるよう求めた。中国国内での知的所有権の保護の必要性にも触れた。また、ここ数週間で米国が中国を世界貿易機関(WTO)に提訴する案件が相次いでいることから、オバマ大統領は中国に迅速な対応を促す一方、米国の権益を守るためあらゆる手段を考慮する方針を示し、中国側を牽制した。

大統領は中国が「核心的利益」と位置づける南シナ海問題にも言及し、航海の自由は米国の国家利益であるとの立場を強調。領有権を主張する関係国が平和的に問題を解決することの重要性を改めて訴えた。会談の冒頭、大統領は記者団に「バランスの取れた持続可能な経済成長のために両国の協力が重要」と述べ、温首相も「共通利益が意見の相違よりも勝っている」と語った。(毎日・東京・読売9.24、朝日9.24夕、日経・毎日・産経・FSB 9.25)

【米中外相会談】

クリントン米国務長官は20日、楊潔篪中国外相と会談した。クローリー米国務次官補(広報担当)は記者会見で、人民元問題が「会談の重要な部分だった」と指摘。米国には人民元相場が過小評価されているとの批判が強いことから、クリントン国務長官は人民元のさらなる切上げを中国側に要求したものとみられる。クローリー次官補は会見で、楊外相が人民元問題を切り出したとしたうえで、この問題が「両国関係の重要な側面なのは明らかだ」と語った。

人民元をめぐる応酬の一方、双方は中国の胡錦濤国家主席の公式訪米を数カ月内に実現させるための準備を進めることで一致。1月に米国が台湾への武器売却を決めてのち両国関係がぎくしゃくするなか、中国が国連総会演説を温家宝首相に格下げしたため再調整する形となったが、再び軌道に乗せる糸口をつくった。(日経9.21夕、産経9.22)